

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



当社ホームページ

(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



株式会社 **竹内製作所**



Made in JAPAN. Made in NAGANO.

Takeuchi

第54期

中間報告書

平成27年3月1日から平成27年8月31日まで



証券コード 6432

企業理念

世界初から 世界の**Takeuchi**へ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**Takeuchi**のものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

創造

Creation

豊かな感性をもって、
ニーズに応えた
商品開発をする

挑戦

Challenge

夢と若さをもって、
より高い目標に向かって
果敢に行動する

協調

Cooperation

和と思いやりの心を
もって、調和の取れた
社会との共生を図る

社 是

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。

私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。

私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長 竹内 明雄

株主の皆様へ To Our Shareholders

株主様への利益還元を最重要課題の一つに据え、
さらに積極的な事業展開を進めてまいります。



Takeuchi

株主の皆様へ第54期の中間報告書をお届けするに当たりまして、平素より賜っておりますご支援に対し、心から厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）におきまして、当社の主要なマーケットである米国市場では、原油価格低迷の影響を受けた構築物投資や機械投資が低迷した一方で、雇用と家計消費の上昇が堅実な成長をけん引し、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。当社製品の中心的市场である住宅市場についても、引き続き復調の傾向が持続しました。

また、もう一方の当社主要マーケットである欧州においては、ギリシャ政府の資金繰り問題が残る一方で、構造改革を通じた高い成長率を実現した地域もあり、緩やかな成長への回帰が見えてきました。

これらの環境に積極的に対応するため、当社は、製品ラインアップの拡充を図ると同時にディーラー網の整備を加

速し、また、新工場の建設と既存工場の生産性向上に取り組み、生産能力の増強を着実に推し進めています。

なお、平成27年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を向上させ、株主の皆様の利便性に資すると同時に、新たに投資しやすい環境を整えることで、投資家層のさらなる拡大を目指します。今後も当社は、株主様への利益還元についてより一層重視し、皆様のご期待に沿えますよう努めてまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月

代表取締役社長 竹内 明雄

平成28年2月期第2四半期連結累計期間の概況

Review of Operation

当社グループを取り巻く市場環境

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）の経済は、米国では、悪天候などの一時的な要因による成長鈍化が見られましたが、労働市場の回復を背景に個人消費主導の底堅い成長を維持し、住宅投資の回復基調も鮮明になり、景気は緩やかに拡大しました。英国は、雇用の改善基調に支えられた個人消費主導の回復が続いており、堅調な景気拡大が継続しました。その他欧州は、ユーロ圏内のばらつきが見られるものの、金融緩和やユーロ安を追い風に個人消費主導で、景気の緩やかな回復が続きました。

当第2四半期連結累計期間の業績

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第2四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は468億6千6百万円（前年同期比24.2％増）になりました。利益面につきましては、原価低減や売上高の増加による固定費率の減少、及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は94億2千8百万円（同55.7％増）となりました。経常利益は、2億3千8百万円の為替差益の発生などにより97億4千5百万円（同63.4％増）、四半期純利益は、税金費用を35億7千3百万円計上したことなどにより61億7千2百万円（同69.6％増）となり、第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新しました。

通期の見通しについて

当社は、平成27年10月9日に、通期の業績見通しを上方修正いたしました。売上高を820億円（前回発表予想750億円、前回発表予想からの増加額70億円）、営業利益を145億円（同125億円、同増加額20億円）、経常利益141億円（同125億円、同増加額16億円）、当期純利益88億円（同79億円、同増加額9億円）としました。

業績の見通しを修正した主な要因としまして、売上高は、建設機械の販売台数が、米国及び欧州で増加する見通しとなったことによります。利益面については、下期の為替レートを上期に対して円高となる予想をしていることから、為替差損7億3千1百万円を見込みますが、売上高の増加よる増益効果でこれを吸収し、経常利益、当期純利益とも上方修正となりました。

第3四半期以降の為替レートは、1米ドル＝115円、1英ポンド＝176円、1ユーロ＝128円、1人民元＝18.3円を前提としています。

株主様への利益還元について

また、株主の皆様への利益還元につきましても、上記業績見通しを勘案し、平成27年10月13日開催の取締役会において、期末の配当予想を1株当たり14円から18円に修正することを決議しました。前期実績は、東証1部上場の記念配当5円を含む27円でしたが、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当金の予想は54円となり、前期実績より27円の増配となります。

連結財務諸表（要旨）

Consolidated Financial Data

貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	当第 2 四半期 平成27年 8月31日現在	前 期 平成27年 2月28日現在
【資産の部】		
流動資産	64,053	57,750
固定資産	9,177	8,561
有形固定資産	7,659	6,850
無形固定資産	849	904
投資その他の資産	668	807
資産合計	73,231	66,311
【負債の部】		
流動負債	20,589	19,469
固定負債	752	749
負債合計	21,342	20,218
【純資産の部】		
株主資本	50,372	44,721
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	43,111	37,460
自己株式	△3	△3
その他の包括利益累計額	1,516	1,372
その他有価証券評価差額金	41	45
為替換算調整勘定	1,242	1,070
退職給付に係る調整累計額	233	255
純資産合計	51,889	46,093
負債純資産合計	73,231	66,311

損益計算書

（単位：百万円）

区 分	当第 2 四半期累計 自 平成27年 3月 1 日 至 平成27年 8月31日	前第 2 四半期累計 自 平成26年 3月 1 日 至 平成26年 8月31日
売上高	46,866	37,743
売上原価	33,298	28,253
売上総利益	13,568	9,490
販売費及び一般管理費	4,139	3,434
営業利益	9,428	6,055
営業外収益	324	53
営業外費用	7	143
経常利益	9,745	5,965
特別利益	0	4
税金等調整前四半期純利益	9,745	5,970
法人税、住民税及び事業税	3,490	2,311
法人税等調整額	83	18
四半期純利益	6,172	3,640

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

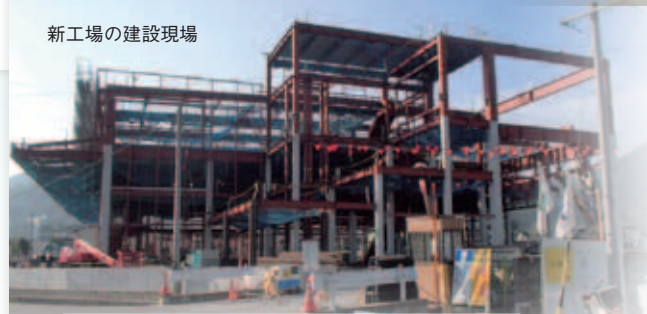
区 分	当第 2 四半期累計 自 平成27年 3月 1 日 至 平成27年 8月31日	前第 2 四半期累計 自 平成26年 3月 1 日 至 平成26年 8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△807	△322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,668	△150
現金及び現金同等物の期首残高	13,231	9,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,562	8,988

世界3大建設機械見本市の一つ、 「INTERMAT」に出展

2015年4月20日～25日の6日間、フランスのパリで、国際建設機械見本市「INTERMAT 2015」が開催されました。当社は、従前機種に加え、新製品としてTB210R、TB230、TB240の3機種を紹介し、現地の販売店や顧客から非常に高い評価をいただきました。「INTERMAT」は、「CONEXPO」（アメリカ）、「BAUMA」（ドイツ）と並び、世界3大建設機械見本市の一つで、3年に一度開催される一大イベントです。



新工場の建設現場



（完成イメージ図）

順調に進捗する新工場の建設

建設機械の生産能力増強を図るため、2016年2月の竣工を目指し取り組んでいる新工場（村上第三工場）の建設が、順調に進捗しています。本社・村上工場敷地内に建設している同工場は、クローラローダーのラインを担い、第一工場のミニショベル、第二工場の小型油圧ショベル各ラインとともに、生産効率の向上に寄与することとなります。

株式の状況（平成27年8月31日現在）

Stock Information

発行可能株式総数	46,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式の総数	16,333,000株	株主数	6,614名

※平成27年9月1日付株式分割後の発行可能株式総数は138,000,000株、発行済株式の総数は48,999,000株となります。

会社概要（平成27年8月31日現在）

Corporate Data

商号	株式会社竹内製作所
（英文社名）	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本店所在地	〒389-0601 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。）
本社	〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205番地
代表者	代表取締役社長 竹内 明雄
設立年月日	昭和38年8月21日
資本金	3,632百万円
事業内容	建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売
従業員数	676名（連結）

●役員の状況

代表取締役社長	竹内 明雄
取締役副社長	竹内 敏也
取締役副社長	依田 信彦
取締役	真壁 幸雄
取締役	神山 輝夫
取締役	宮崎 義久
取締役	宮入 健誠
社外取締役	小林 明彦
常勤監査役	草間 稔
監査役	森田 弘毅
監査役	植木 芳茂

（注）常勤監査役草間稔、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

●主要な工場及び営業所

工場	営業所
村上工場	東京営業所
戸倉工場	大阪営業所
千曲工場	名古屋営業所
長野県埴科郡	東京都港区
長野県千曲市	大阪市中央区
長野県埴科郡	名古屋市中川区

●ネットワーク

日本	株式会社 竹内製作所
米国（販売子会社）	TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.
英国（販売子会社）	TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.
フランス（販売子会社）	TAKEUCHI FRANCE S.A.S.
中国（生産・販売子会社）	竹内工程機械（青島）有限公司

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。